

内閣官房・内閣府の税制改正要望事項(案)について(昨年との対比)

平成24年9月6日

大臣官房企画調整課

<内閣官房>

	要望事項	今年	昨年
復興 関連	原子力災害からの復興のための課税の特例措置の創設(新設) (福島における産業振興や生活基盤整備等のための特例措置の創設。今後「原子力災害からの福島復興再生協議会」における議論を踏まえて検討を行う。)		○
地域活 性化	稼働中の産業遺産を世界遺産登録推薦する場合の非課税措置の創設(新設)	○	
	都市再生安全確保計画に記載された都市再生安全確保施設を有する建築物に対する課税の特例措置の創設(新設)	○	
	街区防災計画(仮称)に基づく事業の推進のための課税の特例措置の創設(新設)		○
インフ ル	新型インフルエンザ等対策特別措置法の成立に伴う非課税措置の創設(新設)	○	
郵政	郵便貯金銀行及び郵便保険会社が日本郵便株式会社に業務委託する際に支払う手数料に係る消費税の非課税措置の創設(新設)	○	○
	日本郵便株式会社が所有する一部固有資産に対して課する固定資産税及び都市計画税に係る特例措置の延長(延長)	○	
	過疎地における営業所の住民税・事業税等の非課税措置の創設(新設)	○	
	日本郵便株式会社に対する事業所税の非課税範囲の拡充(拡充)	○	
	社会・地域貢献準備金を経過措置を講じた上で廃止 (郵政改革に伴い、日本郵政株式会社に係る社会・地域貢献準備金を一定の経過措置を講じた上で廃止)		○
IT	電子政府推進税制の終了(廃止)	○	

<内閣府>

	要望事項	今年	昨年
PFI	公共施設等運営権の登録等に係る登録免許税の軽減措置の創設(新設)	○	○
	PFI事業を実施する民間事業者による大規模修繕に備えた準備金制度の創設(新設)	○	
地域活性化	国際戦略総合特区における特例措置の拡充(拡充)	○	
	地域活性化総合特区における特例措置の拡充(拡充)	○	
	地域活性化総合特区の所得税における特例措置の対象事業の追加(拡充)	○	
	ふるさと投資(地域活性化小口投資)促進税制(新設)	○	
	構造改革特別区域法及び総合特別区域法に基づく特産酒類の製造事業に係る原料の拡充(現行措置の拡充)		○
	特定地域再生計画(仮称)の認定を受けた地方公共団体が指定する法人に対する寄附に係る課税の特例(新設)		○
沖縄	沖縄振興関係		○
防災	首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る課税標準の特例措置の創設	○	
	都市再生安全確保計画に記載された都市再生安全確保施設を有する建築物に対する課税標準の特例措置の創設	○	
	データセンター地域分散化促進税制の創設	○	
	住宅の耐震改修等のリフォームをした場合の特例措置の拡充等(拡充・延長・縮減)	○	
	災害に強い物流効率化施設に係る特例措置の拡充・延長	○	
	雨水貯留浸透利用施設に係る割増償却制度の延長	○	
	街区防災計画(仮称)区域内における特定建築物の耐震改修に係る軽減措置の創設(新設)		○
	大規模空間を有する建築物における天井落下予防改修に係る軽減措置の創設(新設)		○

防災	三宅島噴火災害の長期避難指示による被災代替家屋等に係る軽減措置の廃止(廃止)	○	
	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る軽減措置の廃止(廃止)	○	
NPO	寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする(拡充)	○	
	認定特定非営利活動法人への寄附金控除の年末調整対象化(新設)	○	○
公益	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の対象拡大(PST要件の撤廃)(拡充)	○	○
	寄附金額が2000円を超え、寄附金控除が適用される場合、寄附金額の全額を寄附金控除対象額とする(拡充)	○	
	特定収入に係る消費税制上の所要の措置(新設)	○	
	公益社団・財団法人への寄附金控除の年末調整対象化(新設)	○	○
科技	国立研究開発行政法人への寄付に係る税制措置	○	
	国の研究開発を担う新たな機関に関する制度に係わる税制上の所要の措置(新設)		○
共生	子ども・子育て関連3法に伴う税制上の所要の措置(新設)	○	○
男女	配偶者控除の見直し(縮小・廃止を含めた見直し)	○	○